

内閣総理大臣 菅義偉 殿

防衛大臣 岸信夫 殿

辺野古新基地自衛隊離島防衛部隊常駐の密約に対する抗議声明

2021年2月22日

日本バプテスト連盟 憲法改悪を許さない私たちの共同アクション

2021年1月25日に沖縄タイムスプラスニュース等で報道されたニュースによれば、沖縄タイムスと共同通信の合同取材により「陸上自衛隊と米海兵隊が、辺野古新基地に陸自の離島防衛部隊『水陸機動団』を常駐させることで2015年、極秘に合意していたことが24日、分かった。日本政府は新基地を米軍用と説明してきたが、実際には日米が共同使用し、一体化を進める中核拠点となる」との日米両政府関係者の証言が得られた、ということです。

しかも同報道によれば、「政府内には陸自常駐が表面化すれば沖縄の一層の批判を招くとの判断があり、計画は一時凍結されている。防衛省全体の決定を経ておらず、背広組の内部部局からは文民統制（シビリアンコントロール）を逸脱した陸の暴走との批判がある」とのことです。

私たちはこの報道に接し、驚愕と恐怖を覚えずにはられません。

これは、戦前の軍部暴走から軍国主義支配の発端となった1932年5・15軍部反乱事件及び1936年2・26軍部クーデター事件を想起させるほどの重大な懸念を呼び起こし、暗澹たる思いを惹起させるに足る出来事です。

この報道が流れた1月25日に、加藤勝信官房長官は、陸上自衛隊と米海兵隊が陸自の離島防衛部隊「水陸起動団」の常駐について2015年に極秘合意していたとの一部報道を否定していますが、キャンプ・シュワブへの「水陸機動団を配備する計画は有していない」と否定したものの、一方、かつて検討した事実については「詳細は私も承知していない」と述べるにとどめた（『沖縄タイムス』1月25日付）、ということです。

また、1月27日の参院予算委員会での岸信夫防衛大臣の答弁では、陸自内での検討を事実上認めた、「共同使用についてきちっとした計画があったわけではないが、そ

ういう形での図があったという話はある」と述べられ、上記極秘合意について両者とも否定はしていません。

これらは、現代の民主主義国家における「シビリアンコントロール」が言葉だけのものであり、軍隊を有することがいかに市民と民主主義にとって脅威となるかを、明確に示すものです。

私たち、日本バプテスト連盟「憲法改悪を許さない私たちの共同アクション」はここに、自衛隊の中の一部署が部隊を辺野古新基地に常駐させることを米軍と極秘に進めていたことに対し、厳重に抗議すると共に、以下の通り要請します。

1. 辺野古における新基地建設を早急に中止して下さい。

工事の予算及び工期、並びに周辺環境悪化の多大な懸念、について以前から多くの反対があったにもかかわらず、辺野古新基地建設工事は継続されていますが、その目的について、これまで全く説明されていなかった事実が上記の通り明らかにされました。現地周辺の沖縄県民及び国民には全く伏されていた目的があったことは、これまでの説明が虚偽であったことを明示しています。このような虚偽説明を元に工事を進めることは、罪惡に他なりません。工事は早急に中止すべきです。

2. 政府・与党の改憲案は即刻廃案して下さい。

上記の通り、国家に軍隊を有することは、いつでも武力による暴発に国民がさらされる危険があることは明らかなです。憲法9条に自衛隊を追加することは、将来、日本が軍隊主導の国家に転換する危険が増すこととなります。軍部主導の国家は、再び、無用・無謀な戦闘行為を正当化し、戦争の道へと突き進むことになるでしょう。

戦前の軍国主義及び軍部支配の社会にまいもどるような憲法に改憲することは、許されないことです。

以上、私たち日本バプテスト連盟 憲法改悪を許さない私たちの共同アクションは、上記2点を要望すると共に、辺野古新基地自衛隊離島防衛部隊常駐の密約が米軍との間になされていたことに対し、強く抗議するものです。